

## 朴正熙政権におけるヘゲモニー構築と在日朝鮮人

金, 泰植

<https://doi.org/10.15017/1807133>

---

出版情報 : Kyushu University, 2016, 博士 (比較社会文化), 論文博士  
バージョン :  
権利関係 : Fulltext available.



|        |                        |         |     |       |
|--------|------------------------|---------|-----|-------|
| 氏名     | 金 泰植                   |         |     |       |
| 論文名    | 朴正熙政権におけるヘゲモニー構築と在日朝鮮人 |         |     |       |
| 論文調査委員 | 主査                     | 九州大学    | 教授  | 三隅 一百 |
|        | 副査                     | 九州大学    | 准教授 | 波瀲 剛  |
|        | 副査                     | 九州大学    | 教授  | 出水 薫  |
|        | 副査                     | 広島市立大学  | 教授  | 直野 章子 |
|        | 副査                     | 恵泉女学園大学 | 准教授 | 李 泳采  |

## 論文審査の結果の要旨

本研究の目的は、朴正熙政権のヘゲモニー構築において「在日朝鮮人」が果たした役割を明らかにすることである。具体的には、反共映画における在日朝鮮人表象、在日学徒義勇軍の英雄化の過程、そして学園スパイ団事件をはじめとした在日朝鮮人政治犯の表象を対象に分析を行い、反共主義と民族主義を節合する上で「在日朝鮮人」が重要な文化的な場であったことを明らかにした。

本研究は第一義的に朴正熙研究のなかに位置づけられるものである。暴力的な手段のみならずイデオロギーが政権維持のために果たした役割を重視する研究が注目されつつあるが、代表的なものとして林志弦と曹喜昞の研究がある。林は「大衆独裁」論を提起して、「支配」と「抵抗」を相互補完的なものと捉え、政権維持において暴力と強制の役割を強調する従来の研究を批判した。それに対して曹は、ヘゲモニー構築におけるイデオロギーの重要性を認識しながらも、林の研究は強制の役割を軽視し、政権の暴力的行為を免罪することになると批判した。本研究は、大衆の同意がヘゲモニー構築と維持のために果たした役割を重視しつつ、政権による強制がヘゲモニー維持に欠かせなかったという認識のもとに、朴政権研究の中でほとんど顧みられることのなかった在日朝鮮人を分析対象とする。ヘゲモニーの構築と維持に必要な人々の同意を得るうえで、政権が民族主義と反共主義に訴えたことはよく知られているが、在日朝鮮人は、民族主義と反共主義を節合する重要な文化的な場であった。植民地宗主国であった日本に住む「同胞」として表象される在日朝鮮人には民族主義的な視線を反映することができ、朝鮮民主主義人民共和国を支持する「共産主義者」として描かれる在日朝鮮人は、韓国社会にとって憎むべき対象となったのである。

第一章では、本研究を先行研究の中に位置づけ、本研究の理論的な分析枠組みであるヘゲモニーについて論じた。その上で、植民地過去を持ちながら分断国家として成立した韓国のナショナリズムの特徴と、朴正熙政権が反共主義と民族主義を掲げながらヘゲモニーを構築しようとする、そのイデオロギー的な特徴を概観した。

第二章では在日朝鮮人とは誰か、どのような歴史の文脈の中で誕生し、どのような立場に置かれてきたかについて、「祖国分断」との関係の中で考察した。日本による植民地主義の遺制と朝鮮半島の分断構造の中で、在日朝鮮人の表象を通して民族主義と反共主義を節合する条件が作られたことを明らかにした。

第三章では、韓国映画における在日朝鮮人表象について考察した。1960年代後半から1970年代半ばにかけて、少なくない韓国映画において在日朝鮮人が登場するようになったが、その大半は反共映画であり、基本的には「卑劣な北の手先」である在日朝鮮人を韓国人が倒し、許し、包摂するという内容であった。映画における表象分析を通じて反共主義と民族主義が節合されるメカニズムを明らかにした。

第四章では、在日学徒義勇軍の英雄化の過程を考察した。分断を決定づけた朝鮮戦争の記憶に関する分析であり、在日朝鮮人自身が積極的に政権の支配に「同意」した事例である。それまで無視されていた在日学徒義勇軍たちが朴正熙政権の下で英雄化される一方、北送阻止隊の存在は隠蔽され国家による記憶の選別が行われたが、元学徒義勇軍たちの積極的な同意があったとしても、政権との対立も存在し、ヘゲモニーが絶えず安定していたわけではないことを明らかにした。

第五章で考察した在日朝鮮人政治犯は、朴正熙政権のヘゲモニー構築のために暴力的な強制が行使された事例である。在日朝鮮人政治犯の検挙を大々的に報道することにより、学生による民主化運動と朝鮮民主主義人民共和国、そして金大中を結びつけ、朴正熙政権の正当性が主張された。民主化以降、その多くが冤罪であったことが証明されているが、当時もずさんな捜査と取り調べ過程における拷問や暴力の暴露によって、国内外から激しい抗議が起こる結果を招いた。暴力的な強制を通しては人々の同意を得ることができず、政権のヘゲモニーに亀裂がもたらされた事例として位置づけられる。

本研究は朴正熙政権に関する従来の研究において重視されてきた経済的な領域よりも、民族主義や反共主義といったイデオロギー的な領域に注目することによって、植民地過去を持つ分断国家として成立した韓国のけるヘゲモニー構築過程に内包された矛盾と、民族主義と反共主義が節合されるメカニズムについて、在日朝鮮人の表象にかかわる三つの事例を通して実証的に提示した。さらに、表象の対象としてだけでなく、行為主体として在日朝鮮人を位置づけることで、在日朝鮮人が政権に対して積極的に同意したり、その強制的な支配に対して抵抗しながら、政権のヘゲモニーを支え、揺るがしたという点についても明らかにすることができた。

今後の課題としては、朴政権の時代区分におけるヘゲモニーの様相を詳細に検討すべきである点、政権に対する社会の同意形成との関係を実証していくべきである点、民族主義にかかわるより詳細な理論的考察が必要である点、在日に関わる先行研究との関係をより明確に提示していくべきである点などが指摘された。

しかし、朴正熙研究においてこれまで分析対象とならなかった在日朝鮮人に着目する意義を明示してその研究領域を広げ、在日朝鮮人を日本社会や日本政府の政策との関わりからではなく韓国の政策との関わりから検討して在日研究を国際的研究として提起しえたという点から、今後の関連領域における研究の発展に対して十分寄与し得る将来性のある研究と判断した。

よって、本論文は博士（比較社会文化）の学位を授与するのに十分な資格を有すると調査委員全員が判断した。